

2027年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社トーエル

上場取引所

コード番号 3361

URL <https://www.toell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 孝治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 萩原 正道 (TEL) 045-592-7777

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績(2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	6,959	14.4	564	130.7	656	69.4	425	54.8
2026年4月期第1四半期	6,081	△1.2	244	△40.3	387	△23.3	274	—

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 527百万円(59.0%) 2026年4月期第1四半期 331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	22.98	—
2026年4月期第1四半期	14.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年4月期第1四半期	27,685	21,726	78.4
2026年4月期	28,597	21,960	76.8

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 21,717百万円 2026年4月期 21,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2027年4月期	—	—	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,460	9.0	1,910	△3.6	2,130	△13.3	1,310	△18.8	69.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年4月期1Q	20,884,440株	2026年4月期	20,884,440株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年4月期1Q	2,550,514株	2026年4月期	2,160,514株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年4月期1Q	18,511,969株	2026年4月期1Q	18,781,962株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をめぐる地政学的リスクの高まりや資源価格の高騰、これらに伴う物価上昇の影響により、先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、エネルギー事業において適正な価格での安定供給と新規顧客の開拓に努めることで事業基盤の強化を進めてまいりました。また、ウォーター事業においては、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドの認知度向上に向けた差別化戦略を推進し、拡販に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,959百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は564百万円(前年同期比130.7%増)、経常利益は656百万円(前年同期比69.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は425百万円(前年同期比54.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① エネルギー事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、中東情勢を背景としたLPガス輸入価格が高値で推移したことに伴い、卸先及び業務用小売りの販売価格が上昇したことで増収となりました。利益面につきましては、「ガス」、「ウォーター」「TOELLでんき」「TOELL光LINE」の4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」のセット割キャンペーンの強化をはじめ新規顧客の開拓効果により顧客数が増加、セグメント利益は前年同期を大きく上回りました。

小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況です。当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ業界平均と比べ低廉な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。今後も大型配送車両の追加購入等により積載量を増やすことで輸送効率を高め、物流の強みを発揮してまいります。また、当社では無線等の通信手段を利用した集中監視システムの導入を積極的に進めており、ゴールド保安認定事業者(第一号認定LPガス販売事業者)を取得しております。これにより、従来の月1回の検針時だけでなく、24時間365日、センター側で遠隔にてガス漏れや異常な使用状況を監視することが可能になりました。異常を検知した際は、センターからの遠隔操作でガスを遮断することも可能であり、保安レベルは飛躍的に向上し、コスト削減にも寄与しております。

この結果、売上高は5,205百万円(前年同期比20.9%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は519百万円(前年同期比109.5%増)となりました。

② ウォーター事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、多種多様な広告媒体を活用した広告戦略を打ち出し、新規顧客の獲得に注力してまいりました。昨年を下回る低気温の影響により、当期間の販売本数については前年同期を下回り減収となったものの、認知度向上による顧客基盤の強化により挽回を図ってまいります。一方、利益面につきましては、生産設備の減価償却費の減少に加え、業務効率化の推進による各種経費の抑制が寄与した結果、セグメント利益は前年同期を上回り、増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を求めるお客さまの増加や首都圏を中心とした高層マンションの増加に伴う宅配ニーズの拡大を背景に、堅調に推移しております。当社は高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」の3ブランドを展開し、リターナブル及びワンウェイの2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えるなど他社との差別化を図ってまいりました。また、エネルギー事業とのシナジーを活かした「TOELLライフラインパッケージ」の販売強化や自社配送によるサービス品質向上に努めたほか、Oahu Factory(ハワイ工場)で製造する「Pure Hawaiian」ミニボトルのEC販売強化及び大手航空会社ハワイ便への採用を通じた認知度向上に取り

組み、今後の顧客獲得に向けた基盤づくりを推進いたしました。

この結果、売上高は1,753百万円（前年同期比1.3%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は414百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、27,685百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が619百万円、売掛金が466百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ677百万円減少し、5,959百万円となりました。この主な要因は、買掛金が334百万円、未払法人税等が478百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は78.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年4月期通期の業績予想につきましては、現時点では、2026年6月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、気候変動やC P 価格及び円／ドル為替の動向などの不確定な要素があり、今後業績予想に関しては修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488,790	5,869,723
売掛金	4,273,587	3,807,504
電子記録債権	36,972	36,668
商品及び製品	1,355,114	1,524,392
仕掛品	7,728	18,385
貯蔵品	497,192	502,190
その他	417,674	207,041
貸倒引当金	△8,018	△7,827
流動資産合計	13,069,042	11,958,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,575,011	3,546,333
機械装置及び運搬具（純額）	1,262,883	1,243,895
土地	6,359,408	6,359,630
リース資産（純額）	815,973	754,756
その他（純額）	614,620	755,252
有形固定資産合計	12,627,897	12,659,868
無形固定資産		
営業権	11,830	9,862
その他	722,513	737,891
無形固定資産合計	734,343	747,753
投資その他の資産		
その他	2,316,945	2,470,634
貸倒引当金	△150,492	△150,743
投資その他の資産合計	2,166,453	2,319,891
固定資産合計	15,528,694	15,727,512
資産合計	28,597,736	27,685,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,349,079	2,014,763
未払法人税等	655,491	177,267
賞与引当金	225,692	114,035
役員賞与引当金	41,800	53,800
その他	1,990,089	2,160,085
流動負債合計	5,262,153	4,519,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,944	6,944
退職給付に係る負債	551,764	561,184
その他	816,063	871,187
固定負債合計	1,374,772	1,439,315
負債合計	6,636,925	5,959,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,300	950,300
資本剰余金	1,159,444	1,159,444
利益剰余金	20,584,280	20,578,994
自己株式	△1,771,967	△2,103,467
株主資本合計	20,922,058	20,585,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,996	738,790
為替換算調整勘定	330,175	315,585
退職給付に係る調整累計額	81,492	77,725
その他の包括利益累計額合計	1,029,663	1,132,102
非支配株主持分	9,088	8,950
純資産合計	21,960,810	21,726,324
負債純資産合計	28,597,736	27,685,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	6,081,797	6,959,741
売上原価	3,616,919	4,174,850
売上総利益	2,464,877	2,784,890
販売費及び一般管理費	2,220,240	2,220,475
営業利益	244,637	564,414
営業外収益		
受取利息	732	957
受取配当金	19,807	20,072
賃貸収入	7,928	8,263
スクラップ売却収入	26,151	36,280
為替差益	51,063	14,688
その他	46,454	23,373
営業外収益合計	152,137	103,636
営業外費用		
支払利息	2,923	2,962
賃貸費用	5,022	4,557
その他	1,451	4,284
営業外費用合計	9,396	11,804
経常利益	387,377	656,246
特別利益		
固定資産売却益	6,067	1,835
特別利益合計	6,067	1,835
特別損失		
固定資産除却損	1,249	1,650
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	1,252	1,650
税金等調整前四半期純利益	392,193	656,431
法人税、住民税及び事業税	72,041	168,412
法人税等調整額	44,909	62,622
法人税等合計	116,951	231,034
四半期純利益	275,242	425,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	545	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,696	425,364

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	275,242	425,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,092	120,794
為替換算調整勘定	27,048	△14,760
退職給付に係る調整額	△1,483	△3,766
その他の包括利益合計	56,657	102,267
四半期包括利益	331,900	527,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,040	526,208
非支配株主に係る四半期包括利益	859	1,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月11日開催の取締役会決議により、自己株式390,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が331百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,103百万円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「消耗品売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「消耗品売却収入」28,791千円、「その他」17,662千円は、「その他」46,454千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,305,441	1,613,628	5,919,069	—	5,919,069
その他の収益	—	162,727	162,727	—	162,727
外部顧客への売上高	4,305,441	1,776,355	6,081,797	—	6,081,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,305,441	1,776,355	6,081,797	—	6,081,797
セグメント利益	247,945	342,584	590,529	△345,892	244,637

(注) 1. セグメント利益の調整額△345,892千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,205,893	1,598,987	6,804,879	—	6,804,879
その他の収益	—	154,861	154,861	—	154,861
外部顧客への売上高	5,205,892	1,753,848	6,959,741	—	6,959,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,205,892	1,753,848	6,959,741	—	6,959,741
セグメント利益	519,505	414,692	934,198	△369,784	564,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△369,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	342,444千円	348,655千円
営業権償却	2,670	1,967